

新ユニット・リンク保険(有期型)【無配当】(一時払)  
ライフドゥ

LifeDO

ライフドゥ80

LifeDO<sub>80</sub>

# 月次運用実績レポート

## 2012年11月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株ジバングファンド	日興ジャパンオープン(ジバング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エボリューションファンド	日興エボリューション	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	G グロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ウェリントン・マネジメンツ・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS 世界ソブリン・ファンド VA	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMP グローバル REIT ファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ・ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社)BNYメロン・インターナショナル・マネジメンツ・リミテッド (投資運用会社)BNYメロン・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド (副投資運用会社)メロン・キャピタル・マネジメンツ・コーポレーション
マネーファンド	日興 MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセット・マネジメンツ株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>  
SMBC日興証券株式会社

 **アクサ生命保険株式会社**  
redefining / standards

 **SMBC日興証券**

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3  
TEL. 0120-933-399  
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

<特別勘定の種類>

# 日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	4.78%	5.74%	5.84%	5.61%	▲11.16%	▲22.02%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.6
投資信託	98.4
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

設定日2000年12月15日

#### <株式組入上位10銘柄>(銘柄数 115銘柄)

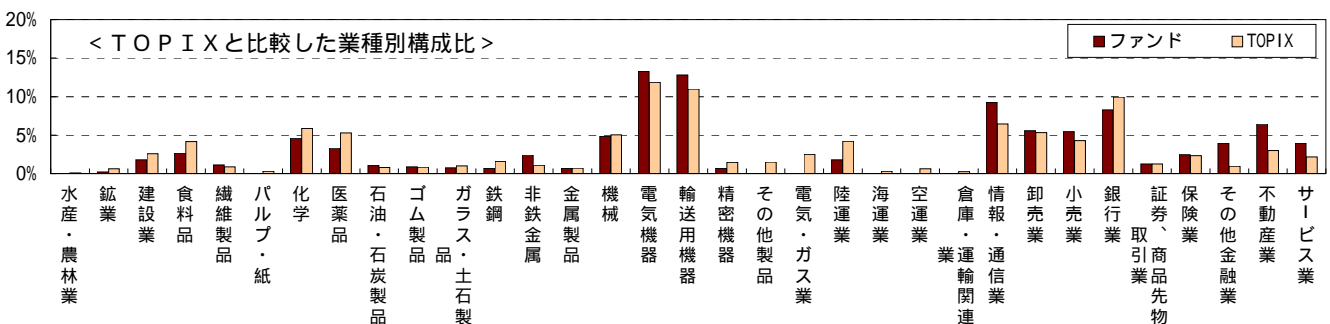
	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	5.88%	6.02%	5.86%	▲10.76%	▲50.35%
TOPIX	6.81%	8.61%	7.28%	▲6.96%	▲43.05%

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.54%
2	日立製作所	電気機器	3.97%
3	オリックス	その他金融業	3.42%
4	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	3.21%
5	三井不動産	不動産業	3.05%
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.93%
7	小松製作所	機械	2.81%
8	本田技研工業	輸送用機器	2.51%
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.47%
10	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.47%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### <資産構成比率>

	2012年11月末
株式	94.5%
うち先物	0.0%
現金その他	5.5%



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計を100%として計算したものです。  
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

#### <運用コメント>

今月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス5.27%、日経平均株価が同プラス5.80%と上昇しました。米国の堅調な経済指標の発表を受けて小高き始まった後、ギリシャ議会による歳出削減法案の採決、中国共産党大会、米国の大統領選挙など重要イベントを控えた様子見姿勢から、株価は中旬まで下落しました。その後、衆議院の解散、12月の総選挙の実施が伝わると、政権交代により日銀に対する追加金融緩和と圧力が強まるとの見方などから円安が進行し、株価は上昇に転じました。月末にかけては、中国の製造業景況感の改善や米国の「財政の崖」回避への期待感などから上げ幅を広げました。東証33業種分類では、証券、商品先物取引業、輸送用機器など29業種が前月末に比べて値上がりした一方で、鉱業、小売業など4業種が値下がりしました。

今月の主な投資行動としては、今期業績の下振れを考慮しても割安だと判断される銘柄や来期の増益確度が高いと思われる銘柄の押し目買いを行いました。好業績を発表した企業の株価上昇がプラスに寄与する一方、業績モメンタムが鈍化する懸念のある一部の素材株や商社株、月次販売が芳しくなかった小売株の株価下落がマイナスに寄与し、0.39%のアンダーパフォーマンスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

＜特別勘定の種類＞

# 日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標とします。

運用実績＜ユニット・プライス\*＞の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2002年11月1日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	4.39%	6.37%	6.84%	6.13%	▲1.16%	▲0.90%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.9
投資信託	98.1
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## 日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

設定日 1998年8月28日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	6.53%	7.03%	6.55%	▲0.52%	▲35.05%
TOPIX	6.81%	8.61%	7.28%	▲6.96%	▲30.04%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

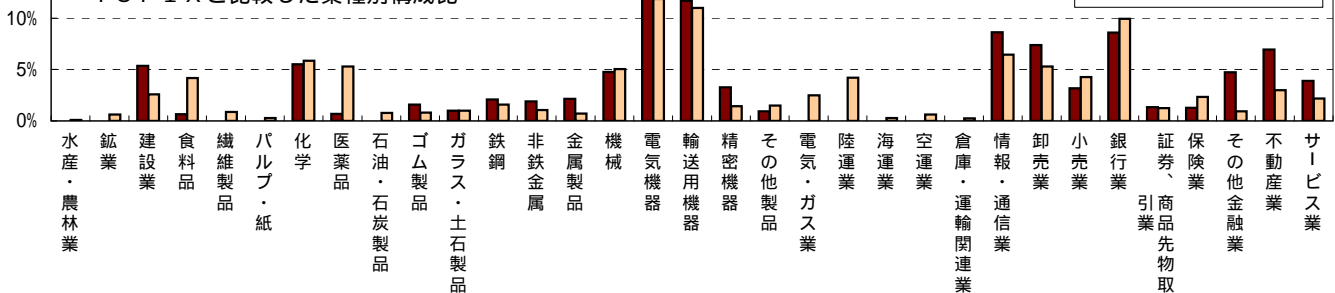
＜資産構成比率＞

	2012年11月末
株式	97.9%
うち先物	0.0%
現金その他	2.1%

＜株式組入上位10銘柄＞(銘柄数 88銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.87%
2	本田技研工業	輸送用機器	3.05%
3	オリックス	その他金融業	2.35%
4	三菱地所	不動産業	2.33%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.18%
6	三菱重工業	機械	2.15%
7	日立製作所	電気機器	2.10%
8	ファナック	電気機器	2.08%
9	三井物産	卸売業	2.01%
10	三井不動産	不動産業	1.97%

＜TOPIXと比較した業種別構成比＞



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計を100%として計算したものです。

※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

＜運用コメント＞

11月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス5.27%、日経平均株価が同プラス5.80%と上昇しました。米国の堅調な経済指標の発表を受けて小高く始まった後、ギリシャ議会による歳出削減法案の採決、中国共産党大会、米国の大統領選挙など重要イベントを控えた様子見姿勢から、株価は中旬まで下落しました。その後、衆議院の解散、12月の総選挙の実施が伝わると、政権交代により日銀に対する追加金融緩和圧力が強まるとの見方などから円安が進行し、株価は上昇に転じました。月末にかけては、中国の製造業景況感の改善や米国の「財政の崖」回避への期待感などから上げ幅を広げました。東証33業種分類では、証券、商品先物取引業、輸送用機器など29業種が前月末に比べて値上がりした一方で、鉱業、小売業など4業種が値下がりしました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善によって今後の業績改善ペースが早いと見られる企業に重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、為替の円高に歯止めがかかったことなどから今後の業績回復が見込まれる、自動車、電気機器などの輸出関連企業や、合理化効果などで業績の底打ちが期待される証券の一部などを買い付けるとともに、株価上昇で割安感が薄れた銀行や、業績の不透明感が強まった石油、機械などの一部を売却しました。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は前月末比でプラス4.47%となり、TOPIXのプラス5.27%を下回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 〈特別勘定の種類〉 日本株エポリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする  
 投信信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることを目指します。

## 運用実績〈ユニット・プライス〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エポリューションファンド	3.60%	4.88%	5.94%	11.32%	▲15.62%	▲36.41%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.8
投資信託	98.2
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興エポリューション

日本株エポリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エポリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エポリューション	5.04%	6.15%	11.77%	▲15.09%	▲66.67%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### <投資テーマ別組入状況>

投資テーマ	比率
新興国における購買力の上昇	21.6%
消費行動の変化	8.7%
人口動態・構造の変化	10.3%
インフラ需要の拡大	23.9%
グローバルな競争力	17.4%
株式価値の継続的な向上	8.5%
その他	9.6%

※2012年8月31日付けのマンズリーレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

※上記「投資テーマ」は将来変更になる場合があります。

#### <株式組入上位10銘柄> (銘柄数 57銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	トヨタ自動車	日本円	輸送用機器	4.33%
2	日立製作所	日本円	電気機器	3.35%
3	デンソー	日本円	輸送用機器	3.23%
4	クボタ	日本円	機械	3.14%
5	DOWAホールディングス	日本円	非鉄金属	3.11%
6	ブリヂストン	日本円	ゴム製品	3.09%
7	オリックス	日本円	その他金融業	3.02%
8	住友不動産	日本円	不動産業	3.00%
9	みずほフィナンシャルグループ	日本円	銀行業	2.96%
10	ニコン	日本円	精密機器	2.28%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

#### <運用コメント>

11月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス5.27%、日経平均株価が同プラス5.80%と上昇しました。米国の堅調な経済指標の発表を受けて小高く始まった後、ギリシャ議会による歳出削減法案の採決、中国共産党大会、米国の大統領選挙など重要イベントを控えた様子見姿勢から、株価は中旬まで下落しました。その後、衆議院の解散、12月の総選挙の実施が伝わると、政権交代により日銀に対する追加金融緩和圧力が強まるとの見方などから円安が進行し、株価は上昇に転じました。月末にかけては、中国の製造業景況感の改善や米国の「財政の崖」回避への期待感などから上げ幅を広げました。東証33業種分類では、証券、商品先物取引業、輸送用機器など29業種が前月末に比べて値上がりした一方で、鉱業、小売業など4業種が値下がりました。

このような環境下、「日興エポリューション」は前月末比プラス3.69%となりました。月中における売買については、復興関連銘柄を新たに組み入れた他、ファンダメンタルズの変化が見られないにも関わらず、株価下落によりウェイトが低下した銘柄の買い増しを行っております。一方、株価上昇によりウェイトが増した銘柄の一部売却を行っております。月間の寄与度で見ると、上位には機械・精密セクターなどが替感応度の比較的高い銘柄が入る一方、下位には調剤薬局や医療機器関連銘柄など、これまで比較的好パフォーマンスが良好であった内需系銘柄が入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

# 日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	5.70%	7.45%	11.18%	13.42%	4.79%	15.68%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.1
投資信託	98.9
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	7.60%	11.42%	13.83%	5.50%
日経225	6.86%	10.57%	11.99%	1.07%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### 〈資産構成比率〉

株式	99.6%
うち先物	1.8%
現金その他	2.2%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。

※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

#### 〈国内株式組入上位5業種〉

	業種	比率
1	電気機器	19.1%
2	小売業	10.5%
3	情報・通信業	9.6%
4	医薬品	7.4%
5	輸送用機器	7.2%

#### 〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	7.84%
2	ファナック	電気機器	5.82%
3	ソフトバンク	情報・通信業	3.88%
4	京セラ	電気機器	3.18%
5	KDDI	情報・通信業	2.55%
6	本田技研工業	輸送用機器	2.29%
7	信越化学工業	化学	2.03%
8	キヤノン	電気機器	1.81%
9	セコム	サービス業	1.77%
10	アステラス製薬	医薬品	1.75%

#### 〈運用コメント〉

11月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス5.80%と上昇しました。米国の堅調な経済指標の発表を受けて小高くなった後、ギリシャ議会による歳出削減法案の採決、中国共産党大会、米国の大統領選挙など重要イベントを控えた様子見姿勢から、株価は中旬まで下落しました。その後、衆議院の解散、12月の総選挙の実施が伝わると、政権交代により日銀に対する追加金融緩和と圧力が強まるとの見方などから円安が進行し、株価は上昇に転じました。月末にかけては、中国の製造業景況感の改善や米国の「財政の崖」回避への期待感などから上げ幅を広げました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

# 日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス TOPIXファンド	5.14%	7.59%	9.34%	8.80%	▲2.89%	▲2.35%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.5
投資信託	98.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックス ファンドTSP	7.76%	9.55%	9.23%	▲2.23%
TOPIX	6.81%	8.61%	7.28%	▲6.96%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

株式	100.0%
うち先物	2.8%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.8%
外貨建資産	0.0%

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	11.9%
2	輸送用機器	11.0%
3	銀行業	9.9%
4	情報・通信業	6.4%
5	化学	5.8%

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。  
※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1650銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.18%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.59%
3	本田技研工業	輸送用機器	2.12%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.82%
5	キャノン	電気機器	1.65%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.54%
7	日本電信電話	情報・通信業	1.41%
8	武田薬品工業	医薬品	1.36%
9	ファナック	電気機器	1.33%
10	ソフトバンク	情報・通信業	1.28%

<運用コメント>

◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,600銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

11月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの5.27%の上昇に対し、5.23%の上昇となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

◎株式市況

11月の国内株式市場は、TOPIXが前月末比プラス5.27%と上昇しました。米国の堅調な経済指標の発表を受けて小高く始まった後、ギリシャ議会による歳出削減法案の採決、中国共産党大会、米国の大統領選挙など重要イベントを控えた様子見姿勢から、株価は中旬まで下落しました。その後、衆議院の解散、12月の総選挙の実施が伝わると、政権交代により日銀に対する追加金融緩和の圧力が強まるとの見方などから円安が進行し、株価は上昇に転じました。月末にかけては、中国の製造業景況感の改善や米国の「財政の崖」回避への期待感などから上げ幅を広げました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## <特別勘定の種類> グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

### 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



### 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	7.22%	10.94%	19.08%	29.81%	14.80%	▲1.02%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.1
投資信託	97.9
合計	100.0

### 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	11.26%	19.66%	31.09%	15.90%	▲18.25%
MSCI ワールド指数	7.98%	15.80%	21.24%	8.65%	▲20.90%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### <資産構成比>

国内株式(先物含む)	3.2%
外国株式(先物含む)	93.3%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.4%

#### <株式組入上位10銘柄>(銘柄数 79銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	APPLE COMPUTER INC	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	4.4%
2	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカドル	各種金融	2.1%
3	LOWE'S COS INC	アメリカドル	小売	1.9%
4	AMAZON.COM INC	アメリカドル	小売	1.8%
5	GILEAD SCIENCES INC	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	1.8%
6	UNILEVER NV-CVA	ユーロ	食品・飲料・タバコ	1.8%
7	GREEN MOUNTAIN COFFEE ROASTE	アメリカドル	食品・飲料・タバコ	1.8%
8	GOOGLE INC-CL A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.8%
9	EMC CORP/MASS	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	1.7%
10	SAFRAN SA	ユーロ	資本財	1.7%

#### <株式組入上位5ヵ国>

1	アメリカ	61.6%
2	フランス	6.1%
3	スイス	3.8%
4	日本	3.3%
5	イギリス	2.9%

※「株式組入上位5ヵ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

#### <運用コメント>

11月のグローバル株式市場は、先進国および新興国ともに概ね上昇しました。米国市場は、月初、雇用統計などマクロ経済指標の改善を好感して堅調に推移しましたが、その後「財政の崖」問題への懸念や欧州債務問題に対する不透明感などを嫌気して下落しました。月後半は、「財政の崖」問題における協議進展への期待やギリシャ支援に対する楽観的な見方が強まったことで、上昇に転じました。欧州市場も上昇しました。月前半は、ユーロ圏経済成長見通しの下方修正や中東情勢の緊張の高まりなどを受けて下落しましたが、月後半は、ギリシャ支援合意や米国の「財政の崖」問題の回避などへの期待が高まったのに加えて、ドイツ企業景況感の改善などを材料に上昇しました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、生活必需品セクターや一般消費財・サービスセクターなどの銘柄を積み増した一方、情報技術セクターやエネルギーセクターの保有銘柄などを売却しました。生活必需品セクターでは、フランスのワイン・アルコール飲料メーカーを積み増しました。同社にはコニャックおよびウイスキーの構造的な供給不足から恩恵を受ける競争優位性があると同時に、確立されたグローバル・ブランド、強い価格支配力、重要な成長源となる新興国への戦略的な進出を背景に、マーケット・シェアを獲得できると見られています。また、情報技術セクターでは、中国のインターネット検索大手を全株売却しました。

11月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、情報技術、一般消費財・サービス、対してアンダーウェイトとしているのは金融、エネルギー、および公益事業などです。

今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。  
(※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	3.70%	5.68%	6.21%	9.51%	▲0.08%	3.09%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.1
投資信託	96.9
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。  
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

設定日2003年6月30日

	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	5.92%	6.53%	10.07%	0.64%	2.15%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### 〈ファンド情報〉

平均格付	AA+
平均クーポン	6.57%
平均利回り	0.96%

※格付けは、S&P社によるものを原則としています。

#### 〈通貨比率〉

	ポートフォリオ
米ドル	20.11%
米ドル以外のドル圏	22.62%
ユーロ	40.87%
ユーロ以外の欧州通貨	18.91%
日本円	▲2.51%

#### 〈債券組入上位銘柄〉

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AA+	19.5%
2	ドイツ国債	6%	2016/6/20	ユーロ	AAA	13.9%
3	アメリカ国債	8%	2021/11/15	米ドル	AA+	13.6%
4	ドイツ国債	6.5%	2027/7/4	ユーロ	AAA	12.7%
5	アメリカ国債	8.875%	2017/8/15	米ドル	AA+	7.2%
6	イギリス国債	6%	2028/12/7	イギリスポンド	AAA	7.0%

※「債券組入銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。  
※下記の「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は下記とは異なる場合があります。

#### 〈債券地域別比率〉

	ポートフォリオ
米国	12.63%
米国以外のドル圏	4.56%
ユーロ圏	23.32%
ユーロ圏以外の欧州	46.21%
日本	0.00%

#### 〈運用コメント〉

◎11月の市場動向

##### 〈債券市場〉

当月の債券市場は、主要市場のほとんどが上昇(利回りは低下)しました。本ファンドの運用戦略のひとつである債券国別配分戦略において評価対象としている主要債券市場のうちでは、英国、カナダ、米国はそれぞれ上昇しました。一方、オーストラリアは下落し、日本は小幅な上昇にとどまりました。

各国の国債利回り推移を見ると、英国10年国債利回りは前月末の1.8%台半ばから1.7%~1.9%のレンジで推移した後、結局1.7%台後半で月を終えました。カナダ10年国債利回りは前月末1.7%台後半から1.7%~1.8%のレンジで推移した後、結局1.7%とレンジの下限で月を終えました。一方、オーストラリア10年国債利回りは前月末の3.1%台前半から3.0%~3.3%のレンジの中でじりじりと上昇傾向となり、結局3.1%台半ばで月を終えました。日本10年国債利回りは前月末の0.7%台後半から月末にかけて僅かながら低下傾向をたどり、結局0.7%台前半で月を終えました。

##### 〈為替市場〉

当月の為替市場は、主要通貨が円に対して上昇しました。本ファンドの運用戦略のひとつである通貨配分戦略において評価対象としている主要10通貨のうち、対円上昇率の大きかったのは、ノルウェー・クローネ、カナダ・ドル、オーストラリア・ドルなどでした。一方、英ポンド、スウェーデン・クローナ、ニュージーランド・ドルは、相対的に小幅な上昇にとどまりました。

##### ◎投資対象の評価

##### 〈資産間配分〉

債券に対しては、主にモメンタムの観点で評価が高いことから強気の見通しとしています。

##### 〈債券国別配分〉

債券国別配分においては、英国に対して強気の見通しとする一方で、米国やドイツに対して弱気の見通しとしています。英国に対しては、バリュー、モメンタムならびにマクロの観点から強気の見通しとしています。米国に対しては、バリュー、モメンタムならびにマクロの観点から弱気の見通しとしています。ドイツに対しては、バリューの観点から弱気の見通しとしています。

##### 〈通貨配分〉

通貨配分においては、オーストラリアやノルウェーに対して強気の見通しとする一方で、米国やスイスに対して弱気の見通しとしています。オーストラリアに対しては、資金フローの観点から強気の見通しとしています。ノルウェーに対しては、バリューとマクロの観点から強気の見通しとしています。米国に対しては、モメンタムの観点から弱気の見通しとしています。スイスに対しては、バリューの観点から弱気の見通しとしています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。



# 〈特別勘定の種類〉 グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信 (REIT = Real Estate Investment Trust) を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	3.25%	4.54%	13.41%	30.15%	41.11%	22.55%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

\* 設定日は2004年7月1日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
リート	4.81%	13.95%	31.20%	43.43%	32.39%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### 〈不動産投信 国別上位投資比率〉 (銘柄数56銘柄)

順位	国名	比率
1	アメリカ	58.4%
2	オーストラリア	14.7%
3	フランス	5.7%
4	イギリス	5.4%
5	カナダ	5.1%
6	日本	5.0%
7	シンガポール	2.3%
8	オランダ	1.5%
9	香港	1.4%
10	ドイツ	0.5%

※マザーファンドの状況です。  
※比率は、対組入不動産投信時価総額比です。

#### 〈資産構成比〉

不動産投信	97.9%
現金その他	2.1%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

#### 〈組入不動産投信の予想分配金利回り(年率換算)〉

ファンド全体	4.26%
地域別	
アメリカ	3.63%
カナダ	4.73%
オーストラリア	5.69%
欧州	5.46%
イギリス	4.37%
その他	4.69%

※予想分配金利回りは、月末時点で組み入れている各不動産投信の予想分配金利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。  
※「ファンド全体」の利回りは、2010年6月30日データより「信託報酬(年率1.575%(税抜1.5%))控除前」に変更しました。  
※「地域別」の利回りは、2010年6月30日データより「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。  
※AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら約束をするものではありません。

#### 〈基準価額騰落の要因分解(月次ベース)〉

前月末基準価額	5,374円
当月お支払いした分配金	0円
要	
不動産投信	35円
アメリカ	(29円)
カナダ	(-4円)
オーストラリア	(-13円)
欧州	(9円)
イギリス	(-1円)
その他	(15円)
為替	156円
米ドル	(93円)
加ドル	(10円)
豪ドル	(27円)
ユーロ	(12円)
英ポンド	(8円)
その他	(6円)
その他	-7円
小計	185円
当月末基準価額	5,559円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

#### 〈運用コメント〉

##### ◎11月のREIT市場について

今月のグローバルREIT市場は、まちまちな展開となりました。今月も先月に続き、市場動向を左右した大きな要因は来年に迫る米国の「財政の崖」問題と中国経済に対する懸念でした。月中に米国大統領選が実施されましたが、これら二大懸念を払拭するには至らず、北米市場は横ばいとなりました。豪州市場は、米国の「財政の崖」問題の波及に加えて、インフレが予想を上回って推移していることと世界経済に関する各種指標がやや上向きであることを理由に豪州中央銀行(RBA)が政策金利を3.25%に据え置いたことなどから、やや下落しました。一方欧州市場では、マクロ経済の状況に大きな変化はないものの、資金調達コストの低下が不動産関連株の支援となり、やや上昇しました。アジア市場は主要3市場とも上昇しましたが、衆議院解散など政局に波乱が生じた日本はほぼ横ばい、各種経済指標が好調だった香港市場は大幅上昇となりました。

##### ◎運用の概況

米国市場では、高齢者向けプレハブ住宅やリゾート施設などを専門としそのディフェンシブ性が魅力的な住宅REITを購入しました。豪州市場では、資金調達のため時価を5%下回る価格で追加発行された産業施設REITの新株を取得しポートフォリオに新たに加えた一方で、小売REITを部分売却しました。このほか、カナダ市場で配当利回りに妙味のある小売REITを追加購入し、フランス市場では小売REITを部分売却しました。また、オランダ市場では、パフォーマンスが好調だったことから割安感のある銘柄への乗り換えのため小売REITを部分売却したほか、日本市場では、予想を下回る業績発表を行ったオフィスREITを全売却しました。

##### ◎今後の見通し及び運用方針

今後の焦点は、短期的には米国の「財政の崖」問題となるでしょう。米国大統領選が終わった今、世界の目はこの問題に集まっています。不透明感を嫌うという市場の性質から、たとえそれが税率引き上げであったとしても、この問題に対する政策が明確に決定されさえすれば、米国市場にとっても世界の市場にとってもプラスに働くと考えます。欧州市場は現在「嵐」とも呼べるような動きの少ない状態ですが、根本的な改善は為されておらず、若年層失業率の急上昇などの問題に打つ手がない状況が続いています。北米市場同様、欧州市場も、年内は曖昧な状態が継続すると予想されます。豪州市場に関しては、豪州銘柄の大半がここ数年で国内回帰を進め、安定的な収益と良好な配当利回りを提供するディフェンシブな性格を持つことから、今後もポジティブな見方を維持します。アジア市場の焦点は、引き続き中国経済になるでしょう。先月に続き、欧州債務問題や中国経済の行方、米国の「財政の崖」問題などのマクロ要素を背景に、経済ファンダメンタルズ(基礎的条件)の実質的な変化よりも各国の政策に市場が左右される展開となりそうです。このため、低成長環境下でも安定的な収益構造を持ち、かつ確かな成長見通しを持つ優良銘柄に、引き続き焦点を当てる所存です。(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

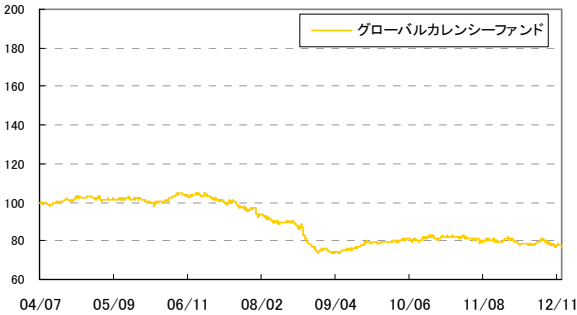
<特別勘定の種類>

# グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることが目標になります。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	▲0.07%	▲2.62%	▲1.23%	▲2.70%	▲2.48%	▲22.76%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

**メロン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー**  
 グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

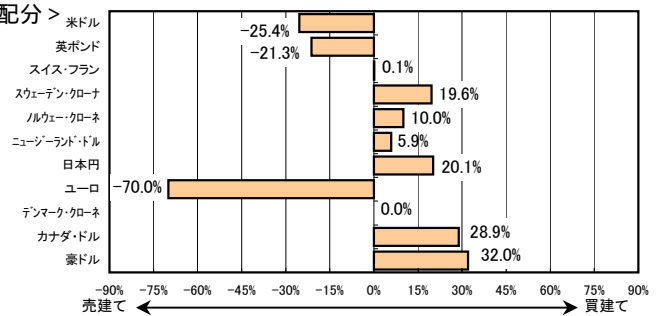
### <基準価額の騰落率>

\* 設定日は2003年11月25日

	3か月	6か月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	▲3.51%	▲2.13%	▲3.61%	▲20.50%	▲22.92%

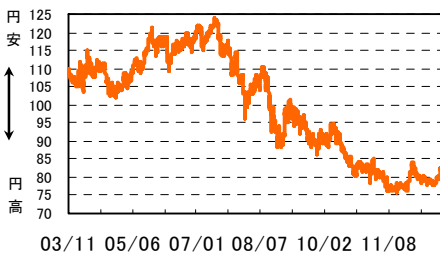
※ 分配金込み一口あたり純資産価格のパフォーマンス(税控除前)

### <通貨配分>

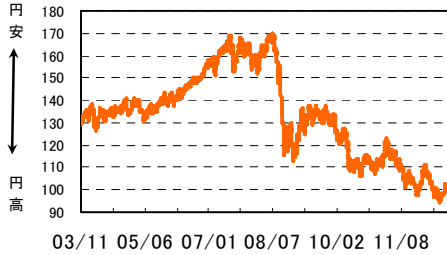


### <為替市場の推移>

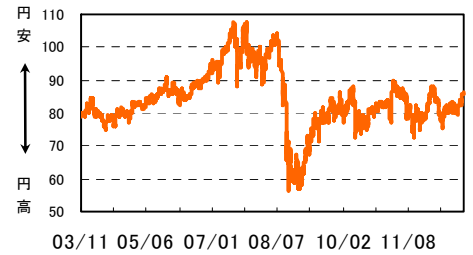
(円/米ドル・レート, 単位: 円)



(円/ユーロ・レート, 単位: 円)



(円/豪ドル・レート, 単位: 円)



### <運用コメント>

#### ・市場環境

当月、全ての投資対象通貨が対日本円で上昇しました。騰落率順に、カナダ・ドル、ノルウェー・クローネ、スイス・フラン、豪ドル、ニュージーランド・ドル、ユーロ、米ドル、英ポンド、スウェーデン・クローナが対日本円で上昇しました。  
 米国では、米ドルが投資対象通貨に対してまちまちの動きとなりました。カナダ・ドルやノルウェー・クローネなどに対して下落した一方、日本円やスウェーデン・クローナなどに対しては上昇しました。当月(11月)、米連邦公開市場委員会(FOMC)は開催されず、政策金利の誘導目標は0~0.25%の範囲に維持されました。2012年7-9月期の実質GDP成長率(改定値)は前期比年率+2.7%となり、速報値の+2.0%から上方修正されたものの、個人消費支出や民間設備投資は下方修正されました。日本では、日本円が全ての投資対象通貨に対して下落しました。日本銀行は当月(11月)、政策金利を0.0~0.1%に据え置くことを決定しました。2012年7-9月期の実質GDP成長率(1次速報値)は前期比年率▲3.5%となり、3四半期ぶりのマイナス成長となりました。10月の全国消費者物価指数は前年同月比▲0.4%となり、前月の▲0.3%からマイナス幅が若干拡大しました。

#### ・パフォーマンス分析

当月は、カナダ・ドルや豪ドルの買建てなどがプラス寄与した一方、ユーロや英ポンドの売建てなどがマイナス寄与し、全体でマイナスのパフォーマンスとなりました。

#### ・投資行動

当月は、フォワードレート変化の観点で魅力度の高まった豪ドルの買建て比率を引き上げ、またイールドカーブ変化の観点で魅力度が高まった英ポンドの売建て比率を引き下げました。一方、フォワードレート変化の観点で魅力度が低下したユーロの売建て比率を引き上げました。

#### ・運用方針

当月は、実質金利の観点で魅力度の高い豪ドルとイールドカーブ変化の観点で魅力度が高いカナダ・ドルを買建て比率上位とする一方、フォワードレート変化、イールドカーブ変化、実質金利の観点から魅力度が低いユーロを売建て比率上位としました。

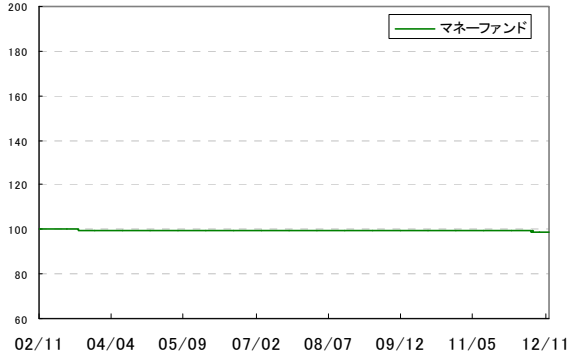
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## 〈特別勘定の種類〉 マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。  
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることが目標になります。

### 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



### 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.01%	▲0.04%	▲0.07%	▲0.15%	▲0.42%	▲0.92%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	7.3
投資信託	92.7
合計	100.0

### 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## 日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。  
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈組入資産の種類毎の組入比率〉

区分	比率
国債証券	67.6%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	0.0%
CD	0.0%
その他資産	32.4%
合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、  
現先取引、未収金、未払金等です。

#### 〈組入資産の発行体別組入比率(上位10)〉

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産		
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	備考
1			1		
2			2		
3			3		
4			4		
5			5		
6			6		
7			7		
8			8		
9			9		
10			10		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

#### 〈格付別構成比率〉

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	0.0%	A-1	0.0%
AA	67.6%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他資産	32.4%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	67.6%	合計	32.4%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段は信用格付業者等の信用格付がないものです。  
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。  
※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、海外発行体は、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用しています。  
※日本の国債、政府保証債はAA格、格付を付与されていない地方債は、A格に含めています。  
※政府が保証しているCPIはA-1に含めています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## ご注意いただきたい事項

### ▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

### ▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド 年率2.1%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジバングファンド 年率1.806%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エポリューションファンド 年率1.8585%程度
	日本株インデックス225ファンド 年率0.546%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド 年率0.546%程度
	グローバルグロースファンド 年率1.365%程度
	グローバルソブリン債券ファンド 年率1.124%程度
	グローバルリートファンド 年率1.575%程度
	グローバルカレンシーファンド 年率1.5%程度
マネーファンド 年率1.0%以内(投資信託の運用成績等により変動します。2012年11月末:年率0.03395%)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

## その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売しておりません。